

Q 防災対策のさらなる充実に向けて

むらかみ しんきち
村上 信吉 議員



A 鶴ヶ島市地域防災計画に基づいて実施する

答問 公助の取組は、総合防災訓練の実施や防災協定の締結、職員の防災力向上を目的とした研修や訓練など、鶴ヶ島市地域防災計画に基づき行政が実施すべき公助の取組を行っている。

問 公共施設及び個人の住宅の耐震化率は。

答 公共施設は全て、個人住宅の耐震化率は推計で約95%である。

問 災害を想定したインフラ整備について。

答 生活に欠かすことができない上水道・下水道については、一部事務組合が耐震化を計画的に進めている。

答問 共助の充実について。

答 日頃から隣近所の住民と顔を合わせ、地域コミュニティが築かれいくことも共助の重要な役割となっている。

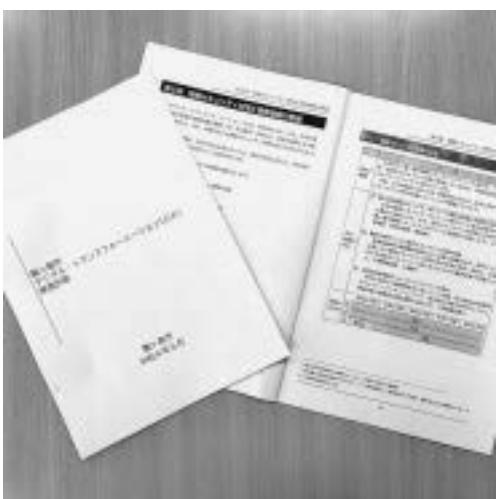
市の考えを聞く

一般質問

3月13日・14日・18日の3日間行われた一般質問の主要な質問（Q）と答弁（A）の概要を掲載します。詳細は、二次元バーコードの読み取りで録画中継をご覧ください。



災害時の共助・公助の充実を！



ガバメントクラウド・・・政府共通のクラウドサービスの利用環境のこと。

問 標準化、共通化の移行期限の令和7年度中に1割の自治体が移行困難だとされているが。

答 国の許可を得て、期限を長して進める救済策があると聞いている。

問 ガバメントクラウド移行に自治体として選択する余地はあるが認められないと、標準準拠システムの移行に対する補助金が受けられなくなる。

問 ガバメントクラウドの能面、経済合理性などを定量的に比較した結果の公表や継続的なモニタリング、ガバメントクラウドを使用しなくとも、標準

準拠システムのデータ連携を可能とすることがある。これら全額が予想されている。イニシャルコストは補助額の積み増しとなる。ランニングコストも、比較検討の材料がないが、増額との想定であるため、国に全額補助の要望をしている。

A 国に要望して遂行する

Q ガバメントクラウドで自治体はどうなる

太田 忠芳 議員

